

協会 レビュー

2021年 第1号
(令和3年7月発行)



特集：小出新会長へのインタビュー！

○協会での取組み

○特集

○トピックス・コラム

○会員紹介

令和3年度の通常総会において、当協会理事の小出和郎氏（株式会社都市環境研究所 会長）が新会長に選出されました。

協会レビューチームでは小出会長にインタビューを行い、協会やコンサルタントの展望を中心にお話いただきました。

インタビュー実施日 令和3年6月29日

聞き手 編集チーム須永、津端、藤野

表紙写真紹介

東京丸の内地区社会実験（昭和株式会社 曾我様撮影）

協会 HP フォトシェアサービスからの引用

フォトシェアサービスは、会員企業を対象とした著作権フリーの画像共有サイトです。

各種資料、報告書作成等に是非ご活用ください。

都市コン フォトシェア

🔍 検索



コンサルタント各社、そこで働く皆さんがより元気になるように支援し、世の中に貢献できる専門家として、社会の様々な要請に応えていく。

業界としても、他産業を組み込んで都市計画業務を行うタイアップ型の事業を展開することも必要。



小出 和郎 - Koide Kazuo
技術士（建設部門 都市及び地方計画）
昭和 46 年 東京大学工学部都市工学科卒業
昭和 50 年 東京大学大学院修士課程修了
昭和 47 年 株式会社 都市環境研究所 入所
昭和 58 年 同社 代表取締役
令和元年 同社 会長

－会長に就任された抱負をお聞かせください。

コンサルタント各社、そこで働く皆さんがより元気になるように支援できればと考えています。

国土交通省技術者単価は平成 5 年度以降下がりに続いていましたが、東日本大震災後に反転し、ピークだった平成 5 年度の水準にようやく戻りました。単価が最も落ち込んだリーマンショック当時の状況から、脱することもできるかもしれません。とはいえ、我々は報酬のアップだけを追求するのではなく、仕事の成果や質を高め続けることで、社会的に信用、評価される存在にならねばなりません。

当協会が事務局を担う認定都市プランナー制度も、発注時の資格要件として活用していただくことに加え、より世の中に貢献できる専門家として、例えば行政職員の都市計画行政執行をサポートするとか、社会の様々な要請に応えていくことも、コンサルタントを元気づけるきっかけになるのではと感じます。

新技術を活用することで、できなかった解決策も発掘できるため、新しい技術を身に着けるためのサポートに一層取り組む。

ー技術者単価こそ上昇しているものの、公共投資の予算は縮小され、コロナ渦の中、先行きが見通せない状況とも言えます。業界全体が民間案件に活路を求めていく等、方向転換が必要でしょうか。

国の補助事業に基づく案件は事業費も大きいかもしれませんが、まちづくり計画の作成など自治体独自のソフトへの予算は縮小していくでしょう。限られた予算を食い合っては業務として成立しませんし、ソフトの計画のみで売上を満たすのはかなり至難と言える世の中になってきました。

むしろ他の業務を組み込んで都市計画業務を維持するような、タイアップ型の事業展開とか、考えられないでしょうか。昔、1階でカレー屋、2階で都市計画事務所をやるといった冗談を言っていたのですが、農業を副業とするとか、あるいは都市計画が副業となるか。そんな時代が訪れるかもしれません。

技術者単価の推移



出典：国土交通省資料をもとに（株）都市環境研究所作成

ーコンサルタントの業務遂行の面では、GISの普及やデータの可視化など、より高度な分析手法の導入が標準化されつつあります。こうした動向に協会はどのように応えていくことになりますか。

確かに都市計画業務にも新技術が導入され、作業方法は進化しているかもしれませんが、ただしコンサルタントとしては、新技術を計画立案や住民の合意形成などの場面にどう活かしていくかを考えながら活用せねばなりません。それと、建築の世界では3Dの視覚化がもはや常識で、スタッフはアプリケーションをごく普通に使いこなしている状況です。都市計画への新技術導入は逆に遅いとも言えるのではないのでしょうか。

新技術を上手に活用することで、我々ができないと思っていた解決策の発掘やより効果的なプレゼンテーションもできるようになる。ここで注意せねばならないのは、その担い手がコンサルタントの手から離れてしまう可能性さえあるということです。コンサルタントに残る仕事は誤字脱字のチェックしかありません、と言うのは大袈裟かもしれませんが、そうならないためにもコンサルタントが新しいスキルを身につける必要があります。協会としてはこれをサポートするために、情報提供やセミナーの開催などに一層取り組む必要があるでしょう。会員各社にも有効に活用していただきたいです。

社外の仲間を増やし、人と人をつなぐことも都市計画の本来的な役割であり、プラットフォームとしての役割を果たすことが協会の使命。

ー都市計画業務が別業種に奪われてしまうのは避けねばなりません。しかし現実には、例えば都市計画マスタープランの改定業務をシンクタンクが受託するケースも出てきました。コンサルタントの存在意義をどう捉えていらっしゃるでしょうか。

我々が長年にわたり積み重ねてきた都市像や計画技術が、本当に正しい方向を示してきたのか、住民と共感できているのかと言うと、反省の余地があります。都市計画マスタープランを策定する方法を考えて、様々な意見を聞いて我々は今一度、世の中の期待に応える専門家であり続けねばなりません。

ー近年、コンサルタントの外側にいらっしゃる皆さんが、元気にまちづくりに関わっているように見受けられます。

まちづくりには様々な人が関わるのが自然です。むしろ会員各社の皆さんも、職場の中に閉じこもってしまうのは勿体ないと思います。社内も大切ですが、社外での仲間を増やしてネットワークを広げてほしいです。都市計画家の高山英華先生（東京大学都市工学科の創設者の1人。東大名誉教授）がまちづくりのコーディネーターとして、様々な橋渡し役に徹していたように、構築したネットワークを活かして、人と人を繋ぐことも、実は都市計画の本来的な役割だと感じます。

ー協会外とのコラボレーションを推進することも、協会に求められることかもしれませんね。

当協会は主にコンサルタント企業に加入していただいています。協会から発信するお知らせや情報提供も、原則は企業宛にご案内しているところですが、プランナーの1人1人に情報が行き渡っていないケースもあるようです。協会としても情報伝達が隅々に到達できるように対処が必要ですし、各社においてもご協力いただけると有難いです。

当協会はどちらかと言うと企業のプラットフォームの側面が強いと言えます。これに個々のプランナーのプラットフォームとしての側面を上乗せして、社会に貢献するプランナーとして活躍できる機会を提供していくことも、協会の使命かと感じます。



都市計画が社会に対して、現実的に役立つ存在となり、貢献するかは、若い世代の奮闘にかかっています。その際、都市計画が何を担う必要があるのか、自ら探してほしい。

–世の中は今なおコロナ渦にありますが、会長はこの1年半の世の中、そしてアフターコロナをどのように展望されていますか。

ステイホームやリモートの生活様式が急速に拡大し、オフィスや飲食店などの需要が急減しました。現在の状況では、住宅と公園、物流が整っていれば満たされると言っても過言ではありませんが、我々が暮らし、働く空間が生活様式に合わせて必要最小化してしまうことを、世の中は求めているはずで。

リモートは確かに必要な機能ですが、コロナが収束した後もリモートに依存する世の中が続くかということ、例えば住民の交流であったり、本来であれば対面により意思疎通を図るべき会議などは、対面に移行していくでしょう。勿論、オンラインセミナーのようにリモートの方がより多くの参加者を集められるものは、リモートを継続すればよい。都市は人が集まって暮らし、そこに様々な交流が育まれるのが本当の姿であると思います。ウイルス対策と治療による収束とともに、世の中の生活行動はかなり戻っていくと思われます。

–明日を担う若手へのメッセージをいただけますでしょうか。

新市街地整備や、都市を新たに作るために都市計画がコントロールする時代はほぼ終焉しました。我々がここまで蓄積してきた知見も、次の世代から見れば歴史的に扱われるかもしれません。協会では、これからのビジョン作成をはじめていますが、都市計画が社会に対して現実的に役立つ存在となり、貢献するかは、若い世代の奮闘にかかっています。その際、都市計画が何を担う必要があるのか、他から言われるのではなく、自ら探してほしいです。

–本日は有難うございました。



協会レビュー 2021年第1号 (令和3年7月発行)

発行元 一般社団法人都市計画コンサルタント協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目二番一八号 ハイツニュー平河3F
Phone 03-3261-6058 Fax 03-3261-5082 E-mail info@toshicon.or.jp
Website <http://www.toshicon.or.jp/>
編集責任者 須永和久